



**トピックス**

- 1. 中国市場の対外開放を促す四つの要因（佐野 淳也）・・・1
- 2. 問題を抱える韓国・文政権の雇用対策（松田 健太郎）・・・3

**各国・地域の経済動向**

- 1. 韓 国 輸出は頭打ち局面・・・5
- 2. タ イ TPPへの参加意向を表明・・・6
- 3. ベ ト ナ ム 景気は堅調ながら、自動車輸入制限の影響に注意・・・7
- 4. 中 国 政策の微調整で景気失速を回避・・・8

**アジア諸国・地域の主要経済指標**・・・9

主任研究員 佐野 淳也  
(sano.junya@jri.co.jp)

## 中国市場の対外開放を促す四つの要因

中国の対外開放策の目的は、激化した対米通商摩擦の緩和だけにとどまらない。国内重点産業の競争力強化や消費拡大、対外プレゼンスの向上も、市場開放を促す大きな要因といえる。

### ■対米通商摩擦緩和策としての市場開放

習近平国家主席は4月、博鳌アジアフォーラムの開幕挨拶において、①市場参入規制の緩和、②魅力的な投資環境の構築、③知的財産権の保護強化、④輸入の拡大、の4項目からなる市場開放策を表明した(右上表)。その前後には、対外開放策に沿った取り組みも相次いで発表・実施されている。

習近平政権が輸入や対中直接投資の増加につながる対外開放策を進める最大の目的は、対米通商摩擦の緩和である。

米国のトランプ政権は、中国市場の閉鎖性や知的財産権の保護が不十分といった点を批判し、一部品目での対中輸入関税の引き上げ等の圧力をかけて中国側に早期是正を迫るようになった。これに対し、中国政府はトランプ政権の要求に応じず、制裁措置には制裁措置で対抗する姿勢を示している。

しかし、強硬一辺倒では、対米通商摩擦の激化に歯止めがかからず、中国の輸出減、さらには景気の失速をもたらしかねない。また、中国の貿易黒字総額は2016年以降縮小傾向をたどるなか、対米貿易に限れば黒字が拡大基調にあるという事実もある(右下図)。そのため、米国側の要求を部分的に受け入れ、貿易不均衡の是正に向けた措置を急いで講じる必要があった。

### ■産業競争力の強化や消費の拡大につなげる狙いも

しかし、こうした消極的な理由ばかりではない。むしろ、今回の対外開放策の狙いには、経済構造改革や協調外交の促進といった前向きな側面があることも大きな特徴である。具体的には、以下の3点が指摘できる。

第1に、産業競争力の強化である。

産業競争力が低い水準の下で対外開放を進めた場合、外資企業に市場シェアを奪われ、多くの地場企業が淘汰される可能性がある。しかし、外資企業との競争力格差が小さい業種を優先して開放するなど、適切な段取りで進めれば、そうしたリスクは軽減される。さらに、対外開放を機に、中国の国有企業、民間企業と外資企業が価格や技術、サービスといった幅広い面で競い合うことで当該業種の産業競争力は底上げされるであろう。

こうした中国政府の意向は、自動車における外資出資比率の制限撤廃に端的に表れている。

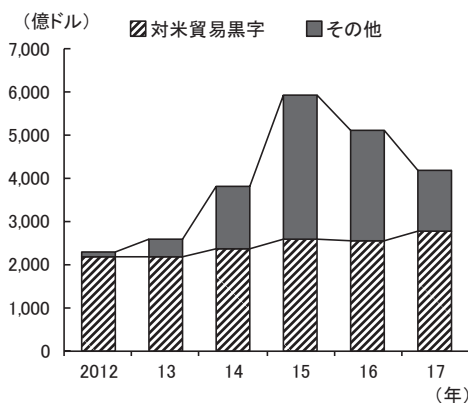
国家発展改革委員会は4月中旬、製造業の市場開放やネガティブリストの改訂をどのように

＜4月発表の対外開放策＞

方針	主な取り組み
市場参入規制の緩和	・銀行、証券、保険における外資出資比率の制限緩和時期、関連規則(証券分野)の公表 ・自動車、飛行機、船舶の外資出資比率の制限撤廃時期(年内～2022年)を公表
魅力的な投資環境の構築	・外資企業の届出・登記申請の簡素化スケジュールの公表(2018年3月)
知的財産権の保護強化	・所管官庁を国家知的財産局に一本化
輸入の拡大	・化粧品や紙おむつなど、187品目の輸入関税引き下げ(2017年12月1日) ・第1回中国国際輸入博覧会への出展募集を開始、PR活動

(資料)『中国共産党新聞網』、国家発展改革委員会、商務部のホームページなどを基に日本総研作成

＜中国の貿易黒字＞



(資料)海関総署、CEIOを基に日本総研作成

進めるのかについての方針を示した。それによると、新エネルギー車の外資出資比率制限の撤廃時期は年内、その他の商用車は2020年、乗用車は2022年に設定された(右上表)。新エネルギー車の参入制限撤廃がガソリン車より早い理由には、新エネルギー車における外国メーカーと中国メーカーとの競争力格差が小さいことがある。また、大気汚染の改善や省エネの実現に向け、中国政府は新エネルギー車を産業振興の重点と位置付けていることも一因に挙げられる。もし、対米通商摩擦の緩和のみが目的であれば、米国のメーカーが競争力を有するとともに、産業政策のなかで優先順位が下がっているガソリン車の開放を先行させていたはずである。

第2に、消費の拡大である。

GDPに占める個人消費の割合は近年上昇し、中国経済のけん引役は投資から消費にシフトしつつある(右下図)。先進国と比べて消費の割合がなお低位にとどまっていることを踏まえれば、今後も消費主導色が強まると予想される。一方で、中国製品だけでは高まる需要に応えきれないという問題も起きている。例えば、中国の消費者は海外旅行の土産として、化粧品や紙おむつ、洗浄便座などを大量購入している。こうした状況を踏まえ、輸入関税の引き下げや非関税障壁の緩和といった消費財輸入の拡大策が続けざまに実施されている。

第3に、対外イメージの向上である。

トランプ政権による保護主義的な通商政策、過度な自国第一主義に基づく言動とは対照的に、習近平政権は2017年以降、貿易・投資の自由化推進、国際協調路線を前面に打ち出している。しかも、博鳌アジアフォーラムのような国際会議を活用し、市場開放を世界に向けてアピールするようにもなった。一連の取り組みは、外資企業向けの市場参入障壁が高い、知的財産権の保護を重視しないといった海外の対中イメージの改善につながるであろう。中国に対する支持を増やし、対米通商交渉を有利に展開する効果も期待される。

■ 対外開放は継続の公算大

今後の見通しとして、習近平政権は対外開放策をさらに加速させ、中国市場の開放が一段と進む公算が大きい。5月上旬の米中二国間交渉では具体的な進展はみられず、今後の交渉も難航が予想されるものの、いずれ米中の折り合いが付き、通商摩擦は改善に向かうと見込まれる。その場合、対米通商摩擦の緩和策として、市場開放を進める必要性は後退するかもしれない。もっとも、習政権は、今世紀半ばまでに国際経済秩序の形成で世界をけん引する国になることを国家目標に掲げている。この目標を実現すべく、中国政府としては、二国間交渉の結果や米国のグローバル戦略の見直しにかかわらず、中国市場の開放を進めた方が世界各国の支持を獲得し、米国に代わって世界のリーダーに近付くと考えている公算が大きい。産業競争力の強化や消費の拡大も引き続き、対外開放を促す原動力になるとみられる。

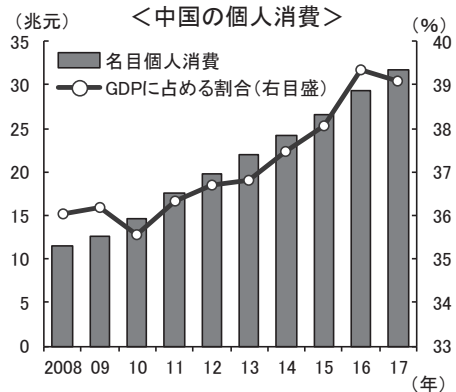
景気が急減速すれば、対外開放路線が見直される可能性はあるものの、中国政府の見込み通り緩やかな減速ペースに軟着陸できるのであれば、中国の市場開放は今後も継続する可能性が高い。

＜自動車市場の開放スケジュール＞

自動車の種類	外資出資比率制限撤廃時期
新エネルギー車	2018年
商用車	2020年
乗用車	2022年

(資料) 国家発展改革委員会ホームページを基に日本総研作成

(注) 新エネルギー車は、電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車を指す。



(資料) 国家統計局、CEICを基に日本総研作成

研究員 松田 健太郎  
(matsuda.kentaro@jri.co.jp)

## 問題を抱える韓国・文政権の雇用対策

韓国では、若年層の雇用情勢悪化を受けて、文在寅政権が最低賃金引き上げなどの雇用対策を打ち出している。もっとも、これらの雇用対策には大きな副作用があるとみられ、軌道修正の有無が注目される。

### ■雇用環境に改善はみられず

韓国では、堅調な輸出や民間消費にけん引されて景気回復が続いているものの、失業率は2014年に上昇して以降、高止まりの状態が続いている(右上図)。とりわけ、2018年3月の失業率は2010年2月以来の4.0%まで上昇した。年齢別にみると、15~29歳の失業率は9.7%と高水準にあり、全体の失業率と比較しても深刻な状況にある。

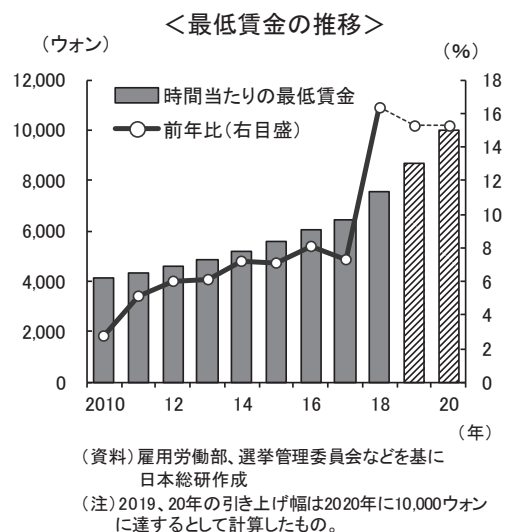
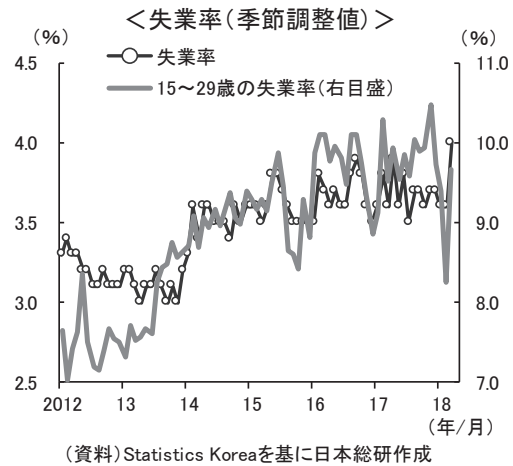
この背景には、かねてから問題視されている雇用のミスマッチが指摘できる。韓国では、中小企業の賃金水準が大企業の約6割にとどまっているため、大企業の採用枠に就職希望者が集中する一方、慢性的な人手不足状態にある中小企業への就職希望者は少数にとどまる。これに加え、急速な高齢化が進むなか、高齢者雇用の拡大が若年層の雇用機会の減少を招いている。高齢者の雇用期間の延長などに伴い、企業が新卒採用を抑制するようになった結果、就業意思があるにもかかわらず求職を断念する者が増加しているほか、長期の失業者の割合も上昇しており、若年層の雇用情勢はむしろ悪化している。

### ■文在寅政権は雇用政策に注力

こうした状況下、所得主導型成長を掲げ、雇用最重要課題に位置付ける文在寅大統領は、2017年5月の就任以降、若年層を意識した雇用政策を次々と打ち出した。主な内容としては、①5年間で公共部門を中心に81万人の雇用創出、②2020年までに最低賃金を1万ウォンまで引き上げ、③週労働時間の短縮、である(右下図)。

既に2017年7月に11兆ウォンの補正予算を編成し、公務員の増員を決定したほか、2018年の最低賃金の大幅な引き上げを告示した。次いで、2018年2月には長時間労働の是正と新規雇用拡大を目的に週労働時間の上限をこれまでの68時間から52時間に引き下げる法案が可決された。

加えて、2018年4月にも雇用関連対策を中心に位置づけた2018年度補正予算を編成している。34歳以下を対象に減税や低利融資などで所得拡大や住居取得などの資産形成を支援するほか、雇用主である中小企業にも奨励金を支給する政策が盛り込まれた。これらにより雇用情勢が改善するのかに注目が集まっている。



■二つの問題

文政権が打ち出している雇用対策については、二つの大きな問題が指摘できる。

第1に、最低賃金の引き上げは政策目的とは裏腹に雇用減少を招く恐れがある。2018年の引き上げ幅は16.4%と、これまでの7%前後の引き上げ幅を大きく上回っている。2020年までに1万ウォンという公約を実現するためには、同程度の引き上げが今後2年間続く見込みである。最低賃金の引き上げは一見、購買力の上昇につながるようにみえるものの、企業にとっては固定費負担の増大となる。そのため、これまで以上に新規雇用が抑制される可能性がある

ほか、店舗や製造ラインの無人化による人件費削減を目的に機械化・自動化投資が加速することを通じて、若年層の採用にマイナス影響を及ぼしかねない。

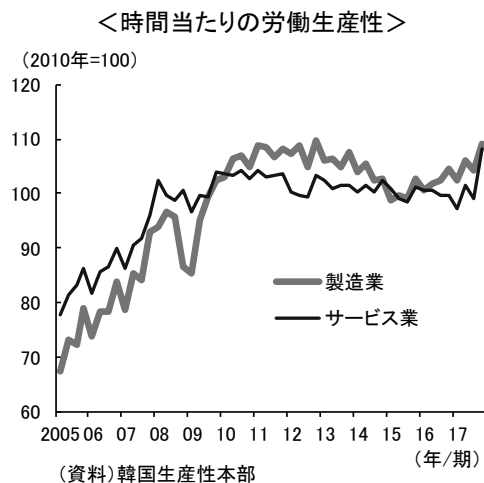
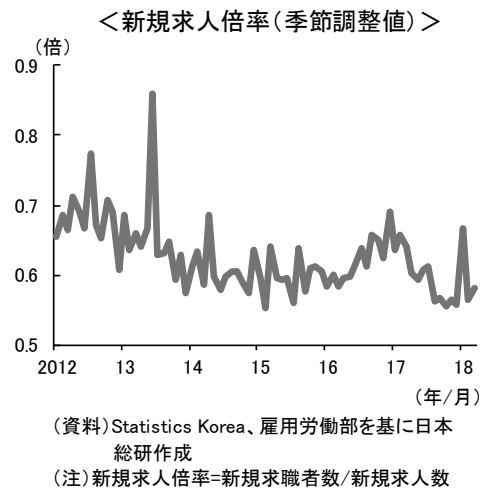
既に、雇用減少の兆しは現れている。新規求人倍率をみると、文政権が誕生して以降も低下傾向が続いており、2018年3月には、0.58倍と1倍を大きく下回っている(右上図)。コスト増大を危惧した企業が雇用を抑制しているとみられる。

第2に、雇用対策が、潜在成長率を低下させる恐れがある。まず、時間当たりの労働生産性は、製造業・サービス業とも足元で上昇したものの、2010年代前半の水準と同程度にあり、伸び悩みが続いている(右下図)。こうした状況下、労働時間を短縮すると、企業の供給能力の低下につながり、韓国全体の経済活動を停滞させることが懸念される。長時間労働が常態化している韓国にとって、労働時間の短縮は重要な政策課題であるが、雇用の流動化や働き方の見直しなどを通じた労働生産性の向上がない限り、逆効果につながる公算が大きい。

さらに、企業の負担増による海外シフトの加速も懸念される。最低賃金引き上げ以外にも、2018年度予算で雇用対策の財源確保のため純利益2,000億ウォン超の大企業の法人税を22%から25%に引き上げるなど、世界的な法人税引き下げの流れに逆行する措置が打ち出されている。グローバル企業が経済をけん引する韓国では、企業の海外シフトは国内生産の縮小を通じて経済にマイナス影響を及ぼす恐れがある。

■持続可能な政策への転換が不可欠

以上のように、現政権の雇用対策は一見若年層を救済するよう見えるものの、むしろ経済全体の成長力を弱め、結果として若年層を一層苦境に追い込む可能性がある。もともと、選挙戦を意識した公約が反映されているため、ポピュリズム的な色合いの強い政策であったが、公約に反すれば、国内の反発が高まることが予想される。舵取りは難しいものの、文政権には、財政頼みや企業経営の視点が抜け落ちた政策運営から、実効性と持続性のある政策への軌道修正が求められる。





## 韓国 輸出は頭打ち局面

### ■2018年1~3月期は2四半期ぶりのプラス成長

2018年1~3月期の実質GDP成長率は、前期比+1.1%（以下同じ）と、前期にマイナス成長に陥った反動もあり、高めの成長率となった（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、輸出が+1.8%ポイントと大幅に上振れた。中秋節（10月の連休）の関係で低水準となった前期の反動が主因である。

総固定資本形成も、+0.9%ポイントと成長率を押し上げた。半導体関連の設備投資が増加したことに加え、4月から住宅の複数所有者を対象に譲渡所得税の税率引き上げが行われるのを見据えた駆け込み着工もあり、建設投資も増加した。

政府消費も、健康保険の適用拡大などの制度要因もあり、+0.4%と高めの寄与となった。

一方、個人消費は+0.3%ポイントと、低めの寄与にとどまった。平昌オリンピック・パラリンピック関連の消費需要があったものの、寒波の影響で外出が減ったことや、失業率の上昇で所得環境が悪化したことが響いたとみられる。

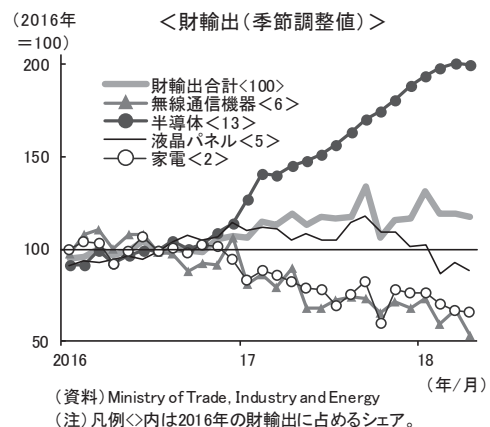
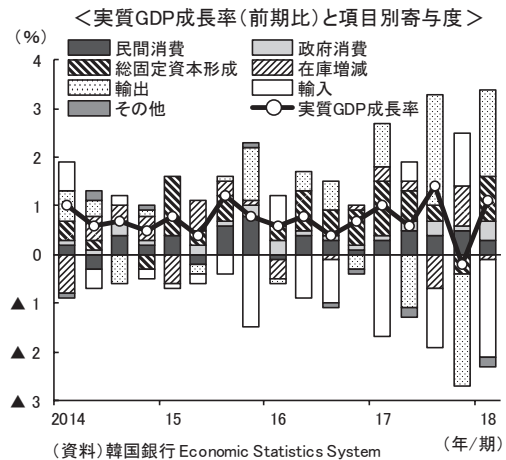
直近3四半期のGDP成長率は上下に大きく振れて基調が読みにくくなっているものの、3四半期を平均すれば前期比+0.8%成長であり、堅調な景気回復が続いていると判断できる。

### ■輸出主導の成長は曲がり角

このように、1~3月期は高成長を実現したものの、けん引役となってきた財輸出は全体として2017年後半から頭打ち感が生じている（右下図）。ウォン高などから、スマートフォン、液晶パネル、家電など幅広い品目で減少したことに加え、2017年に入り急増が続いていた半導体の増勢が鈍化したためである。先行きを展望すると、2018年入り後にウォン高は一服したため、輸出への下押し圧力は減衰すると予想される。一方、輸出シェアの大きい半導体に関しては、世界的なスマートフォン需要の頭打ちや、中国半導体メーカーの台頭が抑制要因として働くため、当面は厳しさが残ると予想される。そのため、財輸出も回復に弾みがつきにくい状態が続くとみられる。

一方、サービス輸出には明るい兆しもある。米国による韓国へのTHAAD（高高度迎撃ミサイルシステム）配備へ対する中国の対抗措置により、2017年3月以降急減していた訪韓中国人観光客数が、本年3月に13カ月ぶりの前年比プラスとなった。今後、中国との関係改善などにより、中国人観光客が回復傾向をたどれば、景気押し上げ要因として働くことが期待できる。もっとも、輸出全体に占めるサービス輸出の割合は1割強に過ぎないため、財・サービス輸出全体を押し上げる力は限定的とみられる。

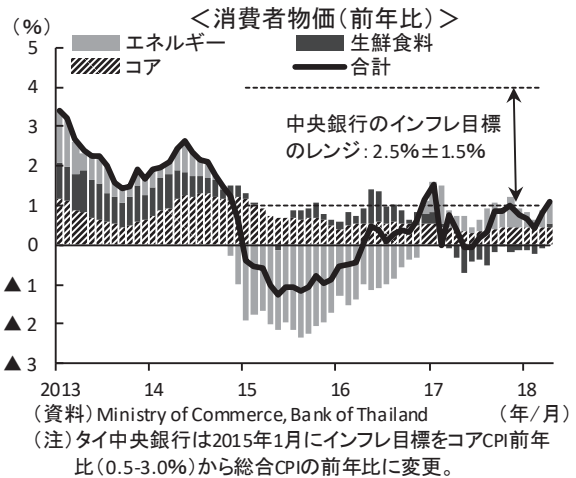
研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp)



## タイ TPP への参加意向を表明

### ■徐々に高まるインフレ圧力

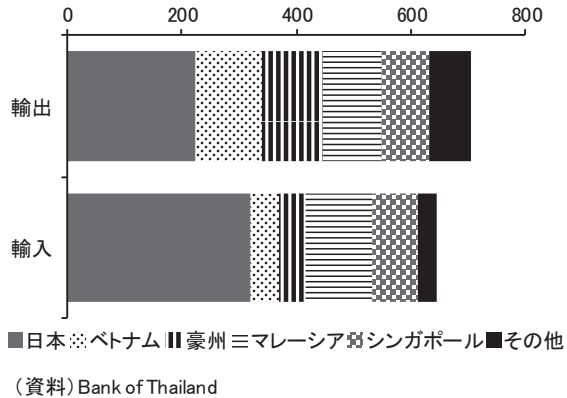
タイ景気は、堅調な財輸出やインバウンド需要を背景に拡大傾向が続いている。こうした状況下、原油価格が1バレル=70ドル前後まで高まっていることを受け、インフレ圧力も強まりつつある。2017年4月の消費者物価は、生鮮食品の価格上昇などもあって、前年同月比+1.1%と2017年2月以来の高い伸び率となり、長らく下回っていた中央銀行の物価目標レンジ内(2.5±1.5%)に復帰した(右上図)。今後についても、景気拡大や資源価格上昇がインフレ圧力として作用すると見込まれる。ただし、高水準の経常収支黒字や堅調な対内直接・証券投資がパーツ高を通じて輸入物価を抑制するため、基調としては低インフレが続くと見込まれる。商務省が消費者保護・低所得者対策の観点から価格抑制姿勢を強めていることもインフレ抑制に寄与すると予想される。



### ■TPP11 参加で日本と協力

米国トランプ政権の保護主義的な政策方針を背景に、世界的な貿易戦争への懸念が強まるなか、タイ政府は自由貿易拡大に向けた取り組みを進めている。5月1日、ソムキット副首相は、米国の交渉離脱後に11カ国で合意した「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11協定)」に参加する意向を表明した。タイ政府は、参加に向けた官民連携の作業部会を商務省に設置することを決め、これに対し日本政府は、タイの参加実現に向けて情報提供などの協力を行うことを表明した。

＜タイのTPP11参加国との財貿易(2017年)＞ (億ドル)



TPP11は、財・サービスや投資の自由化に加えて、知的財産、電子商取引、国有企業の規律などについて、先進的なルール策定を目指す枠組みである。参加11カ国(日本、豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム)の人口とGDPは、それぞれ約5億人、約10兆ドルである。タイの参加11カ国向け輸出は約700億ドルと、輸出全体の3割、名目GDPの15%に相当する(右下図)。TPPを巡る交渉がまとまり発効に至るまでには一定の時間を要するため、直ちに景気押し上げ効果が現れるわけではない。しかし、輸出がGDPの6割を占めるタイにとって、保護主義の広がりによる景気への悪影響を回避することは極めて重要であり、自由貿易体制の堅持に向けて国際的な機運を高めていく観点から今回の参加を表明したと推測される。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## ベトナム 景気は堅調ながら、自動車輸入制限の影響に注意

### ■2018年1~3月期は7.4%成長

2018年入り後もベトナム景気は堅調さを維持している。

2018年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.4%と、2017年10~12月期(同+7.7%)から小幅減速したものの、高い成長ペースが続いた(右上図)。

需要項目別に詳しくみると、まず、景気を下支えたのは、民間消費である。インフレ率が+3%前後の比較的低下水準で落ち着くなかで、企業業績の回復や最低賃金の上昇を背景とした雇用・所得環境の改善が消費を押し上げた。また、輸出も好調であった。1~3月期のドル建ての名目輸出は、世界景気の回復とベトナム国内における韓国系電気・電子部品メーカーの新工場稼働などを背景に、同+25.1%と大幅に増加した。

4月以降についても、1~4月の実質小売・サービス売上高は、同+8.5%と前年(同+7.0%)を上回る伸びとなったほか、4月のドル建て名目輸出も同+5.0%と減速しつつも増勢が続いている。

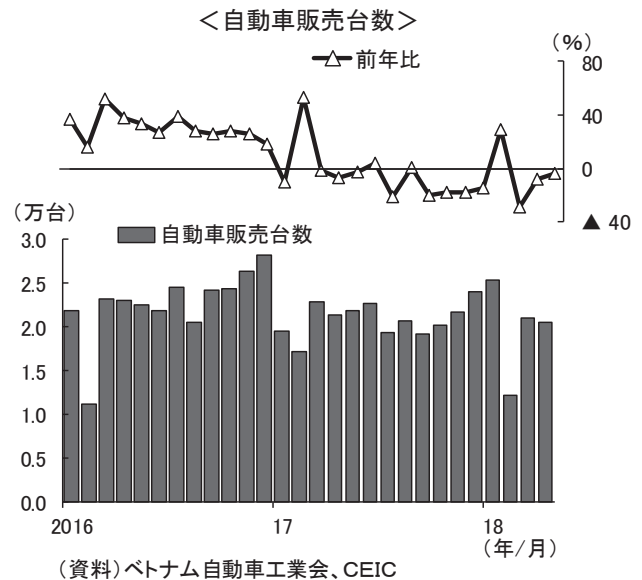
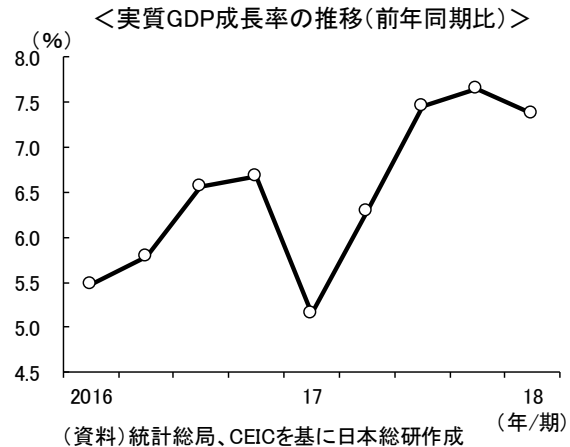
### ■長期化が懸念される完成車輸入規制の影響

先行きを展望すると、世界経済の回復を受けた輸出の拡大や低インフレと雇用・所得環境の改善が続くことで、2018年もベトナムは高めの成長が続く可能性が高い。

しかし、自動車の輸入制限によって、国内の自動車販売の低迷が長期化するリスクには注意しておく必要がある。

もともと、2018年の自動車販売は、ASEAN域内の関税撤廃により大幅増が予想されていた。しかし、国内メーカーの保護を狙ったベトナム政府は、2018年1月より完成車輸入に対して、輸入業者による輸出元政府の発効する認可証の提出や、輸入船ごと・車種ごとの安全検査などの非関税障壁を課した。さらに、当初、ベトナム政府は様式を満たしていないことを理由に、日本の自動車メーカーが輸出基地としているタイやインドネシアの認可証を認めなかった。これらの結果、完成車輸入が滞り、2018年入り後も自動車販売は前年割れが続いている(右下図)。

自動車産業の育成は一朝一夕で達成できるものではなく、むしろ、非関税障壁による供給制約の強まりは、景気の下振れリスクを高めることになりかねない。ベトナム政府の柔軟かつ長期的な視野にたった貿易・産業育成政策が期待される。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## 中国 政策の微調整で景気失速を回避

### ■預金準備率を引き下げ

中国経済は安定的に推移しているものの、一部の指標で減速感が出てきている。4月の製造業PMI（購買担当者指数）は51.4と、21カ月連続で好不況の目安とされる50を上回ったものの、2017年9月をピークに低下傾向にある。とりわけ、受注関連の指標が芳しくない。

堅調を維持している貿易取引にも不透明感が漂っている。4月の輸出（米ドル建て）は前年同月比+12.9%と、2カ月ぶりのプラス転換となったほか、輸入も同+21.5%と伸びが加速した。もともと、対米通商摩擦の強まり等を背景に、先行きの下振れ懸念も強まっている。

こうした変化を踏まえ、政府は景気の失速を未然に回避すべく、経済対策を強化しつつある。4月25日に実施された大手商業銀行などの預金準備率の引き下げは、その一例に挙げられる（右上図）。ただし、本格的な金融緩和には乗り出していない。中国人民銀行（中央銀行）は、預金準備率の引き下げ分を中小企業向け融資の拡大だけでなく、中央銀行から借り入れた資金（中期貸出ファシリティ）の返済にも充てるよう求めた。したがって、今回の預金準備率の引き下げは、景気を大きく押し上げることまでは狙っていない。

### ■経済運営の基本方針は維持

4月23日に開催された共産党中央政治局会議では年内の経済運営について討議され、景気の安定を損ねないよう配慮しつつ、「供給サイドの構造改革」をはじめとする諸改革に取り組むことが確認された（右下表）。経済運営の基本方針は総じて維持されたものの、次の2点に変更があった。

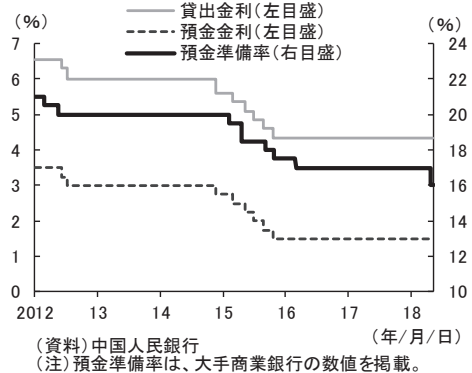
第1に、景気の現状に対する懸念である。世界経済・政治情勢は「錯綜し、複雑さを増している」と述べ、不透明さを増す外的環境が景気の下押し要因となりかねないことへの懸念が表明された。世界経済のさまざまな下振れリスクに備え、国内向け政策の着実な執行を経済運営方針として表明することは定番となっている。しかしながら、米国のトランプ政権から強硬な通商政策が打ち出され、先行きを展望しにくくなった状況を勘案して、世界景気への懸念を一段と高めたものといえよう。

第2に、「内需の持続的拡大」を明確に打ち出したことである。これは、外需の下振れ懸念が台頭するなか、内需主導で安定成長を確保しようとする決意を鮮明にしたものである。実際、この会議の2日後、国務院（中央政府）は企業の負担軽減を主目的とする減税措置を発表した。

当面、習近平政権は成長持続に向けて政策を微調整しながら、構造改革との両立を図ると見込まれる。強力なリーダーシップの下、機動的な経済運営が予想されるものの、内外経済にさまざまな下振れリスクが生じはじめてきただけに、注意を怠れない状況が続く見込みである。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜基準金利(1年物)と預金準備率＞



＜中央政治局会議(4/23)＞

確認項目	注目ポイント
景気に関する現状認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1~3月期の経済指標は総じて安定し、景気の持ち直しが持続</li> <li>・経済の持続的発展を阻む構造的要因は残存するとともに、世界経済・政治情勢は不透明さを増す</li> </ul>
年間目標を達成するための経済運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内需の持続的拡大を重視した経済運営の維持</li> <li>・「供給サイドの構造改革」の深化、「改革・開放」の推進</li> </ul>

(資料) 『中国共産党新聞網』を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.0	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.9	6.8
2015年7~9月	3.0	-0.6	2.3	2.6	3.3	4.7	4.8	6.4	6.9	8.2	6.8
10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.6	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.7	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.5	7.5
10~12月	2.8	3.3	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.2	7.7
2018年1~3月	2.8	3.0	4.7	4.3			5.1	6.8	6.8		7.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	2.0	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	3.8	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.1	6.6		14.5
2016年8月	3.9	8.5		1.0	3.4	4.8	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-1.2	5.6	-0.1	7.9	2.8	3.9	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-0.7	5.2		1.2	0.9	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	6.6	10.5		11.7	3.0	7.0	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	5.8	7.4	-0.9	22.4	-0.8	4.7	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	3.6		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	14.2		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	5.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.2		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	1.9		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	3.8	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.4		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	3.9		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	5.0	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	3.0		15.3	1.0	4.2	6.4	-5.7	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.8		6.1	6.3	6.4	5.0	-9.7	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	1.1	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-5.6	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	10.6		17.3	4.7	6.8	8.5	17.4	7.2	8.6	24.1
2月	-7.8	-3.2		6.7	4.6	4.7	5.5	22.5	7.2	8.5	10.7
3月	-4.7	3.2		5.9	2.6	4.1	1.1	12.8	6.0	4.4	14.1
4月											12.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	3.2	1.6	3.6	3.5
2016年8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	3.1	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.4	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.5	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.3	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	3.3	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	4.0	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	4.5	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.8	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0			1.1		3.4	5.1	1.8	4.6	2.8

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.1	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.5	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.3	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.2	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月					1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,694	9.9
2016年8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,745	6.1
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,099	9.0
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,470	-2.7
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,888	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,864	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,944	12.7
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,282	11.7
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,852	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,224	13.2
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,812	12.2
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,083	13.1
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,435	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,741	8.6
2018年1月	49,231	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,395	18.0	20,101	17.6
2月	44,575	3.3	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.3
3月	51,577	6.0	29,994	16.7	44,346	7.0	34,772	6.0	22,363	7.1
4月	50,061	-1.5	26,730	10.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,944	14.7	168,811	16.3	68,714	19.7	2,262,929	7.9	301,854	9.4	214,323	21.4
2016年8月	16,825	2.7	12,754	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,606	2.0	12,580	-0.1	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,768	4.1	15,369	11.6
10月	16,612	-6.7	12,744	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,361	8.9	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,503	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,066	2.6	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	26.6	5,597	31.5	180,232	6.4	22,356	5.5	14,278	5.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	5,156	18.2	118,756	-2.4	24,727	18.6	13,079	29.5
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	6,003	26.9	179,016	15.4	29,302	27.9	17,157	13.7
4月	16,778	6.6	13,279	13.6	5,587	30.4	177,582	6.5	24,570	17.8	17,485	21.5
5月	18,399	23.8	14,345	24.6	5,988	24.0	189,004	7.6	23,947	6.9	17,851	24.5
6月	17,091	4.8	11,656	-11.7	5,704	17.1	194,846	10.3	23,019	1.6	17,755	20.6
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,834	21.9	192,159	6.4	22,257	2.6	17,672	19.0
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,979	18.7	198,085	4.9	23,178	7.3	19,767	22.8
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,986	11.6	197,930	7.9	28,367	24.6	19,342	25.9
10月	19,464	17.2	15,242	19.6	5,913	17.4	187,799	6.2	22,852	-2.2	20,292	32.0
11月	20,033	18.8	15,320	13.5	5,583	14.2	215,836	11.5	26,087	30.0	19,990	24.1
12月	19,456	14.4	14,873	7.5	5,384	8.4	231,684	10.8	27,677	15.0	19,654	18.7
2018年1月	20,958	32.9	14,553	8.6	5,373	-4.0	200,120	11.0	24,956	11.6	20,220	41.6
2月	17,989	11.3	14,133	12.0	4,871	-5.5	171,070	44.1	25,834	4.5	14,327	9.5
3月	21,651	16.2	15,580	6.1	5,510	-8.2	174,100	-2.7	29,109	-0.7	21,133	23.2
4月							200,437	12.9			18,367	5.0

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	222,763	14.7
2016年8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,648	-1.8
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,645	20.2	20,236	8.5	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.1
2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,860	20.4
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,271	19.2
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,807	13.3
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	19,000	18.3
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,365	13.7
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	19,040	18.5
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,134	14.9
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,454	9.7
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,869	13.5
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,672	13.7
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	20,019	16.6
2018年1月	45,699	21.4	24,695	22.0	48,852	22.8	29,136	13.2	20,221	24.3
2月	41,707	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,220	12.2	19,558	16.0
3月	44,846	5.3	23,992	10.4	51,425	9.7	30,323	6.5	21,095	9.5
4月	43,452	14.5	22,576	4.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,356	0.9	174,804	5.6
2017年	195,243	15.7	156,925	15.7	96,094	14.3	1,842,947	16.1	462,150	20.2	211,518	21.0
2016年8月	14,681	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,303	-13.8	15,551	10.1
9月	14,727	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,839	-0.6	14,612	6.2
10月	14,244	-4.7	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,495	10.7	15,863	14.6
11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,462	11.9	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,602	1.5	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,926	16.1	131,588	16.9	32,261	11.8	13,089	2.5
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,826	20.8	129,751	38.7	34,248	24.9	15,137	47.5
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	8,107	21.4	156,517	20.2	39,947	46.3	18,425	27.7
4月	14,811	10.4	11,945	10.5	7,141	4.0	141,264	11.4	38,093	48.3	17,293	22.4
5月	17,121	21.8	13,767	23.6	8,495	20.2	149,185	14.0	37,928	34.1	18,341	26.0
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,522	17.0	36,823	19.1	18,013	21.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	7,139	-0.3	147,258	11.3	34,277	17.0	17,406	20.8
8月	16,883	15.0	13,510	9.1	8,715	21.6	157,874	13.8	36,055	23.0	18,181	16.9
9月	16,549	12.4	12,781	13.1	7,738	4.8	170,421	19.2	37,918	19.1	18,241	24.8
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.1	150,924	17.3	37,455	8.6	18,111	14.2
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,251	17.8	40,417	20.8	19,394	18.2
12月	17,677	17.9	15,093	18.1	9,356	25.9	177,392	4.7	41,909	21.1	19,888	17.0
2018年1月	18,512	25.9	15,309	27.9	8,536	7.7	180,400	37.1	40,662	26.0	20,404	53.1
2月	15,683	10.4	14,186	24.9	7,761	13.7	137,840	6.2	37,814	10.4	14,033	-7.3
3月	17,886	2.7	14,488	9.1	8,118	0.1	179,080	14.4	42,801	7.1	18,875	2.4
4月							171,654	21.5			17,204	-0.5

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,504	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	13,931	22,701	11,886	-27,380	419,982	-160,297	2,804
2016年8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,097	2,144	369	-2,130	50,097	-7,706	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,879	1,282	-2,020	40,430	-9,071	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,368	1,237	-2,224	48,165	-11,134	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	833	-2,491	43,084	-13,396	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,050	-2,468	39,626	-10,546	-446
2017年1月	2,612	3,506	-1,592	2,564	826	1,064	1,433	-2,329	48,644	-9,905	1,188
2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,610	1,967	1,259	-1,670	-10,994	-9,522	-2,058
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,617	1,217	1,396	-2,104	22,499	-10,645	-1,268
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	57	1,966	1,334	-1,554	36,318	-13,523	192
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	944	1,278	578	-2,507	39,820	-13,981	-489
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,917	2,313	1,664	-1,586	41,324	-13,804	-258
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-188	1,874	-274	-1,305	44,901	-12,020	266
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,090	2,338	1,720	-2,736	40,211	-12,877	1,586
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,358	2,044	1,779	-1,752	27,509	-9,551	1,101
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	214	2,470	1,001	-2,585	36,875	-14,603	2,181
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,763	2,390	215	-3,280	38,585	-14,329	596
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-278	1,779	-220	-3,972	54,292	-14,232	-233
2018年1月	3,532	2,686	-4,083	4,259	-119	2,446	-756	-3,163	19,710	-15,706	181
2月	2,868	3,068	-5,463	3,277	808	2,306	-53	-2,890	33,240	-11,979	294
3月	6,730	6,002	-7,078	4,449	1,268	3,765	1,092	-2,608	4,980	-13,692	2,258
4月	6,609	4,154							28,783		1,163

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,786	12,711	58,870	48,237	7,009	-16,952	-1,199	202,203	-15,229	8,998
2017年	78,460	84,086		61,010	48,127	9,375	-17,528	-2,518	164,887		6,419
2016年7月	8,829				4,091			-470			
8月	5,666				4,196			232			
9月	8,069	16,597	4,880	18,095	3,432	1,794	-4,951	147	75,406	-3,449	3,499
10月	7,695				3,128			147			
11月	8,028				3,492			-578			
12月	6,955	19,519	3,028	13,112	4,133	2,888	-1,797	-134	14,697	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,296			-846			
2月	8,182				6,027			250			
3月	5,722	18,039	2,597	14,861	3,704	1,186	-2,164	-264	15,710	-3,433	-1,169
4月	3,670				2,653			340			
5月	5,842				979			-775			
6月	6,940	17,386	2,449	14,639	4,190	2,226	-4,705	224	52,563	-14,960	270
7月	7,250				2,823			790			
8月	6,033				4,783			485			
9月	12,288	22,084	7,644	18,418	6,341	2,939	-4,616	574	34,331	-7,215	4,300
10月	5,716				3,087			-518			
11月	7,428				4,837			-1,455			
12月	4,092	26,577	2,047	13,113	3,407	3,094	-6,043	-1,324	62,283	-13,465	3,018
2018年1月	2,680				5,211						
2月	3,965				6,157						
3月	5,180				5,751		-5,542		-28,200		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2016年8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	
4月	393,627	457,132	434,400	287,734	208,647	107,900	121,437	71,810	3,124,852		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2016年8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777



12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonom	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家統計局	中国海關統計	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中華人民共和國海關總署	Bloomberg L.P.	政策金利：リポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CME	Monthly Review	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		IMF	Bloomberg L.P.	株価：VN指数
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	政策金利：オーバーナイト政策金利		統計総局	各種月次統計	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		国家銀行	各種月次統計	
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin		IMF	Bloomberg L.P.		
	IMF	IFS		ISI Emerging Market	CIBCデータベース		

※主要経済指標は、2018年5月15日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。